

6月定例会市議会報告

議会の焦点

2025.08

発行 会派フロンティア秋田
住所 秋田市山王1丁目1-1
電話 018-888-5411 (秋田市議会事務局)
編集 藤枝隆博



令和7年度秋田市議会6月議会において、藤枝隆博議員は、春の秋田市長選挙で初当選した沼谷純新市長に対して、働き、生み、育てやすい環境づくりとして「人口減少に立ち向かう市民生活への支援策」をはじめ、行政の「稼ぐ」とは何か？洋上風力発電事業の未来像、中心市街地の活性化と外旭川まちづくり計画及び新スタジアム整備について、一般質問で市政の考え方を問い質しました。

秋田市議会での一般質問の経過をお伝えしながら、これからの秋田市政についてともに考えて、ともに歩む機会にしたいと思います。

市民の声を議会に届けます！

新市長に「人口減少に立ち向かう支援策」を問う

—働き、産み、育てやすい秋田市へ—

秋田市議会6月定例会の一般質問で、私は人口減少に真正面から向き合うための支援策について市の姿勢を質しました。

1 人口減少に向き合い、働き、産み、育てるための支援について

医療費の18歳までの完全無償化

質問 子育て支援策の強化について、18歳までの医療費の完全無償化に向けた検討状況はどうですか。

答弁 医療費の無償化の現状は中学卒業まで実施しています。「完全無償化には年間4億円の財源が必要」であり、子育て世代の「経済的負担の軽減は重要」との認識はあり、今後とも国・県に制度創設を働きかけていく考えです。

保育人材の確保・待遇改善と 夜間・休日保育の充実

質問 保育人材の確保支援や待遇改善、休日・夜間保育の充実に、今後どのように取り組んでいきますか。

答弁 保育士の就労支援や奨学金返還助成を実施しています。処遇改善も国の制度に基づき進めており、市内14施設で日曜・夜間保育も実施中。今後も保育現場の声を聴き、サービス向上に努めていきます。

若者・子育て世帯の住宅支援の拡充

質問 若年層や子育て世帯に対し、住宅の取得費や賃貸借に係る初期費用を支援すべきと考えるがどうですか。

答弁 新婚・移住世帯向けに初期費用や引っ越し費用の支援を実施しています。今後、若年層や子育て世帯への支援拡充も検討してまいります。



2 移住・定住促進策は？

質問 移住・定住促進のため、補助金、住まいの確保及び就職支援について、さらに拡充していく考えはありますか。

答弁 移住希望者への交通・宿泊費補助、住宅情報サイト運営、東京での移住フェアやマッチング支援などを展開しています。相談窓口の体制も強化し、全庁を挙げて取り組んでいきます。

3 若者の地元定着と 働く場の創出を

質問 地元高校・大学と連携した就職支援策として、卒業後の地元就職促進のため、市内の高等学校や大学等と連携して施策を実施する考えはありますか。

答弁 高校生への就職講座、企業見学、大学での研究会やインターンなどを実施中です。市内6つの大学が立地している強みを活かして大学と高等学校との連携や、学生の意見や主体性を活かせる事業展開に取り組んでいきます。

企業誘致・起業支援の展開

質問 働く場を創出するため、企業誘致及び起業支援についての具体策はありますか。

答弁 IT関連産業、電子デバイス、医薬・医療機器関連製造、新エネルギー関連産業などをターゲットに企業誘致に取り組んでいます。起業支援として、初期費用補助や専門家のアドバイス、資金支援なども行っており、多様な働き方や雇用の場の創出に力を入れていきます。

地場産業・中小企業の人材確保支援

質問 地場産業及び中小企業の人材確保のため、若年層の地元への就職促進や人材マッチングについての具体策はありますか。

答弁 採用活動や研修費用の補助、企業研究会、就職ガイドブックの発行を通じてマッチング機会を創出していきます。今後は地元就職者への応援金の導入や、SNS・オンライン活用で若年層の就活支援を強化していく方針です。

秋田市の未来を支える「働き、産み、育てる」環境づくりには、市民の声と議会の提言をもとに、さらなる前進が必要です。今後も引き続き現場の実情に即した施策の実現を求めてまいります。

—行政が「稼ぐ」とは何か？ 秋田市の新たな挑戦を問う！—

人口減少と財政悪化が進むなか、沼谷市長が掲げる「行政が稼ぐ」という姿勢に注目が集まっています。私はこの「稼ぐ」施策の中身と将来的な財政戦略について、市の考えを質しました。

質問 市長が掲げる「稼ぐ」の具体は何ですか。

答弁 企業誘致や産業用地整備（北部再エネ工業団地の整備計画、新たな産業用地の調査など）を進め、民間投資を呼び込むことで地域経済を活性化させ、「稼ぐ」力を高めるとしています。こうした施策で得た財源は、医療・福祉・防災・公共交通など、暮らしを支える分野に再投資していくことです。

質問 「稼ぐ」施策の成果を客観的にどう評価しますか。そこから得た歳入は、どの分野に優先的に活用していきますか。

答弁 施策の成果は「地域経済への波及効果」や「民間資金の流入」などで客観的に評価し、得た収益は市民生活の質向上につなげます。今後も民間と行政が連携して、「稼いで使う」好循環（プラス循環）を目指します。

質問 「稼ぐ」施策により市の財政基盤を強化し、財政健全化を図るためのロードマップはありますか。

答弁 中長期的にみると、本市は人口減少による歳入減と歳出超過が続く見通しです。そのため、「稼ぐ施策」と並行して、全事業の「ゼロベース見直し」「歳出抑制」「財政調整・減債基金への積立強化」を進め、安定した財政基盤の確保に努めていきます。

質問 「稼ぐ」施策の一つとして、国内外からの観光誘客や新たな観光資源の開発、既存の観光施設の活用などの計画はありますか。

答弁 国内外の観光客を呼び込み、消費拡大による経済効果を狙う取り組みも加速しています。主な施策として、竿燈まつりを軸としたプロモーション強化、クルーズ船誘致とインバウンド対応、佐竹資料館と千秋公園の観光整備、大森山動物園を中心とした観光拠点形成、文化創造館や竿燈公園など既存施設の活用で滞在時間延長など各種施策を推進していきます。



市民の税金に依存するだけでなく、行政自らが稼ぎ、市民の暮らしに還元する姿勢は重要です。そのためには、成果を“見える化”し、市民と共有する仕組みも必要だと感じています。

中心市街地の日常的な“にぎわい”をどう生み出す？

一時的なイベントだけに頼らず、日常的に人が訪れるまちの魅力をどう創っていくのか、市長のビジョンを質しました。

質問 イベントに依存せず、日常的なにぎわいを生むための魅力づくりについて、市長はどのようなビジョンを描いていますか。

答弁 市は「人が集い、にぎわうまち」を目指し、官民連携で様々な取り組みを進めています。千秋公園周辺や秋田駅前広場では、市民や観光客がく

つろぐ姿が日常の風景になっており、芸術文化ゾーンでは、ミルハスや文化創造館を拠点に多様な活動が広がっています。今後は、公共空間の柔軟な活用、若者がつながる場づくり、来街者に向けた情報発信などを推進し、「歩きたくなるまち＝ウォーカーなまちづくり」を進めていく考えです。

長らく休業状態が続く木内百貨店について、「歴史ある商業施設であり、まちの再生に向けた鍵になるのでは」と提起しました。

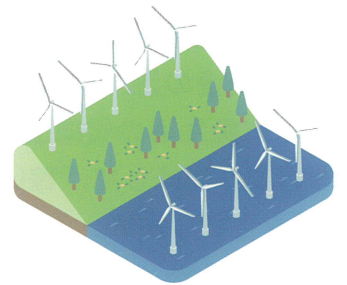
質問 休業中の大型店舗(木内百貨店)について、市として現状をどう捉えていますか。また、中心市街地のまちづくりにおいて、どのように位置づけようとしていますか。

答弁 以前は連絡が取れず働きかけが難しかったが、最近、市長自らが訪問し、電話を通じて代表者と対話を開始しています。話し合いでは今後の中心市街地の状況やこれからのまちづくりの考えをお伝えしました。今後も引き続き対話を重ね、市のまちづくりビジョンを共有しながら信頼関係を築いていきます。



洋上風力発電、秋田の未来は風まかせにしない —変動の激しい業界情勢の中、市の方向性は?—

資材高騰や売電価格の下落により、事業の採算性が厳しくなっている現状を踏まえ、市の対応を質しました。



質問 資材価格の高騰や売電価格の低下による採算性の悪化に伴い、洋上風力発電事業において、事業性が見直しが求められていることを踏まえ、本市関連事業の再検討を行う予定はありますか。

答弁 一部の事業者は見直しを検討中ですが、国は再生可能エネルギー比率を4~5割に引き上げる方針で、洋上風力はその切り札です。国では洋上風力発電の事業採算性の改善に向けて公募占有指針の改定作業を進めており、市としてもその動向を注視していきます。

質問 洋上風力発電事業の進展が、雇用創出や企業誘致などの地域経済に与える影響について、現状をどのように分析、評価していますか。

答弁 洋上風力による経済効果は大きく、20年間で5,720人の雇用と1,280億円の経済波及効果を見込んでいます。長期的に、建設・維持管理・撤去までの各段階で地元経済を下支えし、企業誘致にもつながるものと評価しています。

質問 人材育成支援事業について、進捗状況及

び今後の展望はどうか。また、地域の企業や教育機関との協力体制はどのようになっていますか。

答弁 資格取得や訓練受講に要する経費助成、大学生を対象に再エネ施設の見学や事業者との意見交換を行う「あきた新エネルギーカレッジ」を実施します。秋田高専が行う「高度理系人材育成プログラム」による検討、秋田大学ではGX社会に向けて「グリーンイノベーション履修プログラム」の新設、洋上風力人材育成事業者の誘致認定を決定しました。

質問 事業者の撤退が危惧され、国の方針や業界の動向などに柔軟な対応が求められる中、持続可能な新エネルギー政策の確立に向けて、本市としてどのように取り組んでいきますか。

答弁 洋上風力は今後も主力電源としての位置づけは変わりません。経済情勢や技術革新の影響を受けやすいため、「秋田市再エネ推進検討委員会」の意見も参考にしながら、柔軟で持続可能なエネルギー政策を進めます。

スタジアム整備、どうなる？

—ASP改修か新設か、年内に方向性を判断へ—

スタジアム整備 ASPスタジアム(通称:八橋ラグビー場)の改修か、新スタジアム整備か(八橋運動公園内)、市長のビジョンを質しました。

質問 新設または改修を含むスタジアムの整備計画について、市長はどのようなビジョンを描いていますか。

答弁 トップスポーツは交流人口の拡大や地域経済の活性化に貢献する大切な地域資源です。一方で、スタジアム整備には市民の理解が不可欠で、幅広い世代が利用できる公共性、ランニングコストを含めた持続可能なスタジアムでなければなりません。

改修か新設か？

Jリーグ基準に即して プロポーザルを公募

質問 新設及び改修に向けた比較検討は、どのようなスケジュールで進めていきますか。検討結果についてどのようなタイミングで議会、競技関係者及び市民に説明しますか。

答弁 「スタジアム整備庁内検討会」でASP改修の可能性を検討しており、地下埋設物をはじめ課題等を整理していく。Jリーグのスタジアム基準への適合や将来的な拡張性、周辺環境への影響等精査し、専門コンサルタントによる助言を得ながら判断します。

ラグビーの「聖地」

ASPの象徴性にもしっかり配慮

質問 「ラグビーの聖地」とされているASPスタジアムの改修について、本県ラグビーの歴史や伝統、文化の背景を踏まえ、関係者に丁寧に説明すべきではないですか。

答弁 ASPスタジアムは「ラグビーの聖地」とされており、新設と改修を比較検討する過程において、適切な時期にラグビー関係者に説明して、必要な調整を図っていきます。

大会スケジュールは調整可能

芝の養生期間や他施設の活用で対応へ

質問 ASPスタジアム改修は、Jリーグ公式戦のほか、ラグビー トップ・イーストリーグ、中高生の大会などとの大会スケジュール調整やメンテナンスなどに問題はないですか。

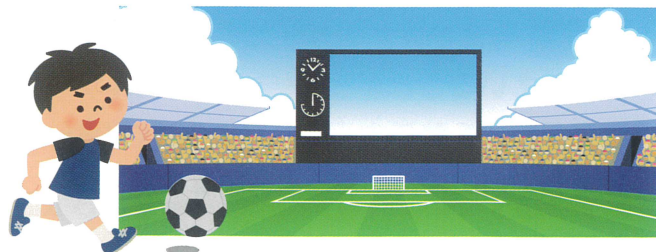
答弁 改修後はJリーグ、ラグビー、中高生大会などの多用途利用が見込まれるが、芝のメンテナンス期間を確保しながら、八橋運動公園内の施設で利用調整は可能です。

市の負担には上限設定

財政状況を踏まえ、年内に方針決定へ

質問 スタジアム整備における本市の負担上限額は、どのような根拠に基づき設定しますか。県及びブラウブリッツ秋田との費用負担に関する協議スケジュールはどうですか。

答弁 厳しい財政状況に鑑み、市民サービス維持、安全安心な市民生活を確保する観点から市の支出には上限を設ける必要があります。年内には方向性を決定し、県やブラウブリッツ秋田との費用分担などについて協議していきます。



スタジアム整備等検討支援業務に係る公募型プロポーザルの選定を実施した結果、7月29日に開催された審査委員会において「(株)梓設計」に決定しました。

外旭川のまちづくり、今後の方向は？

秋田市が計画を白紙撤回した外旭川地区の再開発について、今後の進め方や優良農地としての活用可能性について市の考えを質しました。

計画白紙後も、 県や事業者との協議継続

質問 今後、県及び事業パートナーであるイオンタウン株式会社と継続しようとしている協議の具体は何ですか。

答弁 県及び事業パートナー（イオンタウン）には、計画を白紙にすると伝え、今後は、インバウンドを含む集客や民間からの新たな投資、雇用の創出など本市にとって経済のプラス要素があるのか、地域未来投資促進法の趣旨に合う内容となるのかの観点で協議していきます。

全国的なコメ不足・価格高騰の中、農業の再評価が進んでいることにふれ、外旭川地区を農業モデル地区として活用し、若者や移住者の新規就農支援につなげることを提案しました。

質問 同地区を優良農地エリアとして再評価し、農業法人や共同経営体の立ち上げを支援するなど、若者や移住者などを対象とした新規就農支援のモデル地区とする考えはないですか。

答弁 外旭川地区を「優良農地」と認識していますが、地域の農業は個人経営が中心で、法人化や新規就農者支援は全市的な課題です。法人設立支援、新規就農者への農地紹介、設備導入補助などを行っています。

秋田港駅跡地に“にぎわい”を グラウンドゴルフ場や遊戯施設で健康と交流の拠点に！！

生涯スポーツとして人気の高いグラウンドゴルフや、家族で楽しめる児童遊戯・運動施設など、秋田港駅周辺の広大な敷地の整備、活用の見直しは急務であり、高齢者の健康増進や子育て世代の交流拠点としての可能性に加え、港湾エリアのにぎわい創出や観光資源との相乗効果も期待できます。

質問 今年度末でクルーズ列車の運行終了が予定されていることから、グラウンドゴルフ場や児童遊戯施設を整備することにより、秋田港一帯のにぎわい創出に寄与する考えはないですか。

答弁 秋田港周辺のにぎわいづくりは重要と認識しており、グラウンドゴルフ場や児童遊戯施設は、市民ニーズが高く、今後検討が必要な施設とは認識しています。しかし、港湾計画上の制約や土地所有者側でも活用を検討している事情から、市が主体となって整備することは現時点では難しいと考えています。



高齢者から子育て世帯まで、一日楽しめる市街地近くの交流施設の実現へ。人口減少や移住定住促進につながる施策として、秋田市や県に対し、理解と協力を求めながら粘り強く働きかけていきます。